

高校中退と新規高卒労働市場

——高校生のフリーター容認意識との関連から——

片山 悠樹

1. はじめに

中等教育の量的拡大が教育理念やカリキュラムといった学校の質的・構造的転換をもたらし、人々の学校に対する意識やかかわりをも変化させることはよく知られている (Trow 1977=1980)。生徒の変化に目を転ずれば、教育の拡大によって、学校教育と非行・逸脱行動は不可分の関係となり、学校における教育問題はますます深刻化していくという。

日本でも高校教育のユニバーサル化の成熟とともに、いじめ、非行・逸脱行動などの教育問題が高校教育に投げかけられ、教育社会学では様々な実証研究が蓄積されてきた。ところが高校中退に関する実証研究は、中退率が極めて低いこともあってか、いじめや非行・逸脱行動に比べ、その数は少なく (例えば、秦 1981, 門脇・陣内編 1992)、必ずしも体系的に研究が進められてきたとはいえない。しかもそのほとんどが、学業成績、高校格差や学校不適応との関連を分析することに終始し、中退の原因を高校教育のあり方やシステムのみ求めてきた。いわば「教育問題としての高校中退」という視点に重きが置かれ、学業成績などの「見えやすい」要因に中退現象を還元して理解する傾向にあった。確かに、中退は学校を中心に発生するため、学校に原因を求めることに一定の妥当性はある。だが、進学や就職といった高校生を取り巻く社会状況などのより根底的な要因も取り入れる必要があったのではないか。従来の中退研究では、こうした視点を欠いていたように思われる。

一方、中退研究が盛んなアメリカでは、学業成績やトラックなどの学校教育のあ

り方と同時に、雇用状況と中退との関連が実証的に検討されている (Duncan 1965, Rees & Mocan 1997 など)。労働市場やその変化にも目を向け、高校中退の発生メカニズムが議論されてきたのである。このようなアメリカの研究動向を踏まえれば、日本において高卒労働市場の変化が高校中退にどのようなインパクトを及ぼしているのかが検討課題として浮上してこよう。日本では関心が払われてこなかった、このような課題に取り組むことによって、中退研究に新たな知見をつけ加える可能性があるかと筆者は考える。

以上から、本稿の課題は新規高卒労働市場の変化を踏まえ、高校中退の発生メカニズムを把握することである。具体的には、新規高卒労働市場の変化なかで、高校生に広まりつつあるフリーターに対する容認意識と高校中退との関連を検討する。なお分析の際、高校生を対象に高校入学時から継続調査して得たパネルデータを用いる。このようなデータを利用することで、中退発生の因果関係をより正確に描くことが可能となるであろう。

本稿の構成は次の通りである。まず、2節では新規高卒労働市場の変化に着目し、本稿の分析枠組みを考察する。つづく3節では調査概要と使用データについて説明し、4節では実証的検討を行う。最後に5節では、知見のまとめと今後の課題を述べることにしたい。

2. 分析視点とデータの特性

2.1. 先行研究のレビュー

文部科学省が高校中退問題について系統的調査を行うようになったのは1982年からであり、研究課題として取り上げられるようになったのも、この時期からである。中退メカニズムの解明のため、どのような生徒が中退するのか、あるいは退学意思を有しているのか⁽¹⁾という問いが立てられ、いくつかの研究がなされてきた。先行研究によれば、中退の主要因として、学業成績や高校格差 (秦 1981, 那須 1991, 小林 1993), 学校不適応 (那須 1991, 榊原 1991), 不本意入学 (古賀 1999), 社会階層 (秦 1981) があげられてきた。

中退研究の蓄積が多いアメリカにおいても、学業成績、トラックや社会階層を中退要因として取り上げ、実証研究が進められてきた (Rumberger 1987)。しかし一方で、社会状況に対する生徒の主観的判断を中退要因として位置づけ、中退メカニズムを捉えなおす論者がいる (Bickel & Papagiannis 1988, Bickel 1989, McNeal 1995)。彼らによれば、若年層の無業者率が上昇し、高校生にとって高卒資格の有効

性がみえにくくなっているなかで、労働市場の短期的変化が高校に留まるか否かに影響を及ぼしていると推察されている。個人レベルからみれば、中退は将来的・経済的判断に基づいて決定されるのではないかということである。そして労働市場が良好でない場合には、よりよい仕事に就ける可能性は低く、高校に留まりながら状況が改善するのを待つという判断が下され、労働市場が良好な時には中退してすぐに仕事に就くことが有利という判断がなされると仮定されている。このような仮定に基づいた実証研究では、失業率が高まると、高校中退率が下がるという現象が観察されている (Duncan 1965, Rees & Mocan 1997)。

2.2. フリーター容認意識と高校中退—本稿の分析視点—

上記の中退メカニズムはアメリカの現実から導かれたものであり、日本の現実そのまま応用することはできない。というのも、高卒就職研究で明らかにされてきたように、日本では高校と企業は「実績関係」で結びつき、「間断のない」スムーズな移行を可能としてきたからである(岩永 1983, 1984, 荻谷 1991)。だが、このような特徴によって労働市場と高校中退との関連を問う素地が生み出されにくかったように思われる。これまで職業への移行が問題視されることは少なく、それよりも問題視されやすかった学業成績や学校不適応などの観点から中退現象を理解することが妥当であると、考えられていたのであろう。

ところが、90年代以降、高卒労働力の需要の低下、さらには非正規労働市場や特殊労働市場などの「フリーター市場」(本田 2005)の拡大のなか、高卒労働市場は大きく変化している。フリーター問題に象徴されるように、いまや高卒労働市場や移行形態はこれまでになく大きな問題を抱えている。そうであるならば、このような状況変化のなか、日本の現実に即しながら、高卒労働市場と高校中退との関連を問う必要があるのではないか。

そこでまずは、日本の場合、新規高卒労働市場と高校中退はどのような関係にあるのかを考え、議論の手がかりにしたい。表1と表2は、高校中退率と就職内定率(「文部科学省ホームページ」)、高卒求人倍率(「職業安定業務統計」)の変化を示したものである。

表1をみると、就職内定率が落ち込みはじめた90年代中頃から、減少傾向にあった中退率が上昇し、2.5%を超える年度さえある。そして、2000年代に入り就職内定率が回復の兆しをみせると、中退率は減少しはじめる。表2に目を向けると、高卒求人倍率が高かった90年代前半には中退率は若干下がり、求人倍率が低下しはじめ

表1 高校中退率と高卒就職内定率

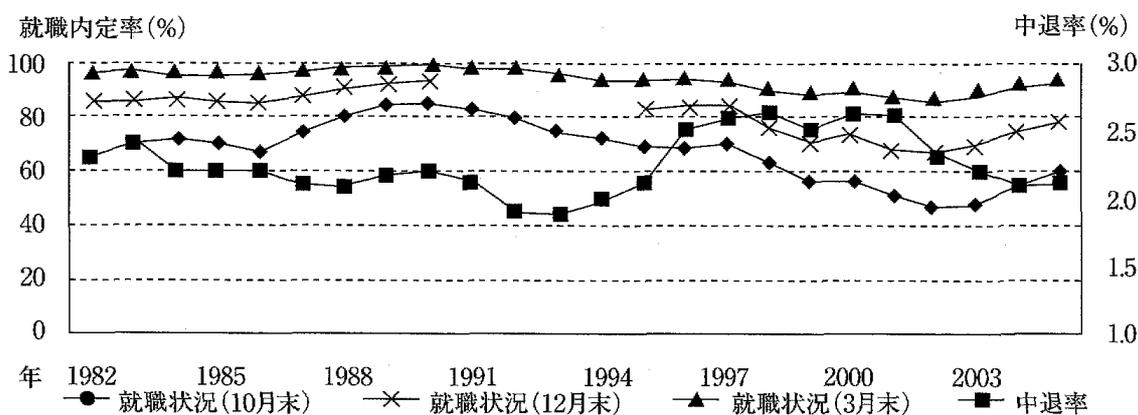
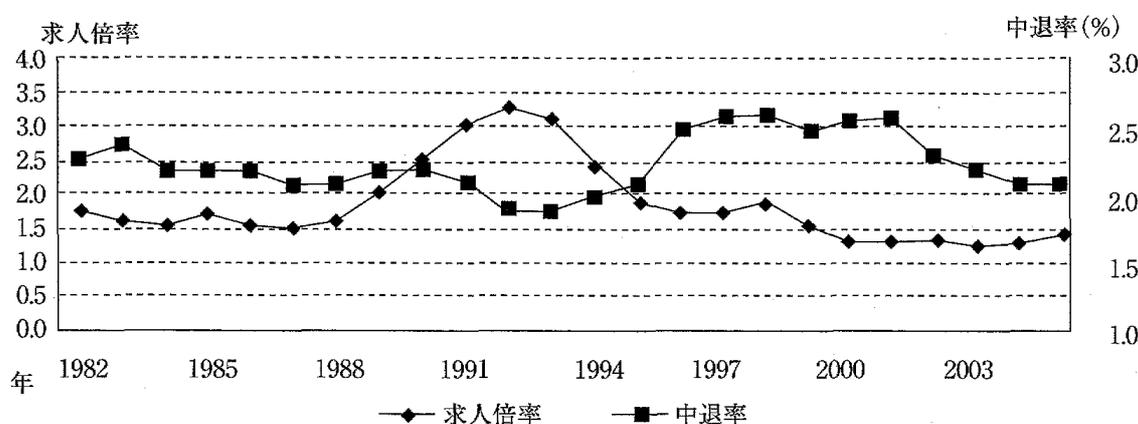


表2 高校中退率と高卒求人倍率



る90年代中頃から、中退率が上昇していることがわかる。細かい変動はともかく、90年代以降、中退率と就職内定率、高卒求人倍率は負の相関関係にあるようにみえる。中退発生には様々な要因が指摘されているが、新規高卒労働市場と高校中退は何らかの関係を持っていると考えられる。そして、高卒労働市場の逼迫が中退率を低下させるアメリカとは異なり、日本では就職内定率や求人倍率の低下といった新規高卒労働市場の逼迫が、中退率を高めると推察される。

なぜ、新規高卒労働市場が逼迫すると高校中退率が増加するのか。アメリカの研究と同様に、個人レベルからみた場合、新規高卒労働市場に対する高校生の認識と高校中退との結びつきは、どのような切り口から説明できるだろうか。新規高卒労働市場の変化を踏まえ、中退の発生メカニズムを捉えなおすという本稿のねらいは、この点に集約される。

それでは、どこに議論の出発点をおけばよいのか。それは、高校生のフリーターに対する意識である⁽²⁾。既に触れたように、90年代後半以降、高校から職業へのス

スムーズな移行は困難となっている。安定していた移行に「歪み」が生じ、新規高卒者の就職機会は大きく制約され、無業者やフリーターを増大させることになった。

さらに、このような労働市場の動向は、高卒者の就業実態だけでなく、在学中の高校生の進路意識にも変化を及ぼしている。その顕著な例が、「進路多様校」や「教育困難校」の高校生におけるフリーターに対する容認意識の高まりである。例えば、堀（2002）は進学／就職という「学校経由」を必要とする伝統的アスピレーションを共有せず、フリーターを肯定的にみる層の生徒が生まれていることを提起し、杉原（2007）は「進路多様校」の生徒はフリーターを進路として想定しやすい環境にいることを指摘している。もちろん、以前から「学校経由の移行」という価値観に馴染まない生徒は、一定数存在していたであろう。それでも移行がスムーズであった時期には、個人的には矛盾を抱えつつも「学校経由」を通じて安定した職業を得られるため、高校生を学校につなぎとめることができたのである（佐藤 2004）。

このように認識すれば、新規高卒労働市場の変化により高まった高校生のフリーター容認意識が中退を引き起こしているのではないか。それは、非行・逸脱研究の一大理論であるボンド理論の「教育への投資」から理論的に説明できる（Hirschi 1969=1995）。ボンド理論によれば、行為者は教育に投資した努力や期待される目標を失うことを恐れ、非行・逸脱行動を思いとどまると仮定されている。「教育への投資」に価値を見いだしている者ほど、非行・逸脱行動を起こさないということである。この理論を援用すれば、「学校経由の移行」に価値を見出せず、フリーターを容認している高校生ほど、中退する可能性が高いのではないか。

以上から、本稿の分析課題のひとつは、高校中退者が比較的多い「進路多様校」を対象に、フリーター容認意識が中退に影響を及ぼしているのかを実証的に検討することである。

2.3. 中退研究におけるデータの問題

以上の課題を分析するにあたり、本稿ではパネルデータを用いるが、パネルデータの特性からもうひとつの課題を導き出せる。

既に触れたように、日本の中退研究は体系的に進んでいるとはいえないが、その背景には調査実施の困難性と、それに付随するデータの信頼性の問題がある。例えば、秦（1981）は中退者のデータを教師へのアンケート調査から、非中退者のデータを高校生対象のアンケート調査から得て、この2つのデータを合わせて分析している。那須（1991）の場合も、中退要因を教師の観察報告に基づいてデータを作成

している。これらの研究の問題点は、中退者本人ではなく、教師といった第三者の報告や解釈に基づいたデータを使用していることである。そもそも動機解釈には専門的な知識や語彙を動員して、行為に対してしかるべき・妥当とも思われる動機を付与することがあるように(Mills 1963=1971), 教師によって構成される中退要因はデータの信頼性に関して一定の限界があることは否めない。

また古賀(1999)は、高校生対象のアンケート調査を実施し、退学意思の観点から中退要因に言及している。だが、退学意思と実際の中退には大きな隔たりがあり(やめたいと思っているけどやめない), 退学意思の分析では実際の中退要因を捉えきれるとはいえない⁽³⁾。

以上のようなデータの信頼性の問題は、横断的調査により生じている。従来のような1回限りの調査では中退者が調査対象とならず、次善の策として教師の観察報告によるデータ、退学意思のデータに頼らざるを得なくなってしまう。そのため、データにバイアスが生じやすく、中退要因の把握を困難にしていると思われる。

このような問題を克服するひとつの方法として、パネル調査があげられる。パネル調査は、個人の意識・行動・態度における変化の動的把握という点に長けているが、このメリットは中退研究にも応用できる。生徒が中退する前から調査を行い、長期的に追跡することで、中退者を特定でき、過去のデータに遡って中退要因が分析可能となる⁽⁴⁾。さらに、パネル調査を用いることは、データのバイアスを回避できるだけでなく、中退の因果関係を捉える上で、より正確な統計的推計を可能とする。事実、アメリカでは High School and Beyond などのパネルデータを用いた中退研究が数多く、様々な研究成果が蓄積されている(例えば, McNeal 1995, Alexander, Entwisle & Horsey 1997)⁽⁵⁾。

さらに本稿では、パネルデータの特性をより活かすために、中退の時期を分けて分析を行う。先行研究の多くは中退要因を明らかにしてきたが、それらの要因の影響は時期によって異なる可能性が考えられ、この点については十分に検討されていない。

そこで本稿のもうひとつの課題は、パネルデータを用いた中退の時期別分析から、先行研究の知見の検証し、中退の発生メカニズムを時間的な流れのなかで捉えることである。

3. 調査概要とデータ

3.1. データ

分析には、高校生を対象に2005年度の高校入学時から実施されているパネル調査のデータを使用する。調査対象は、近畿圏の公立の「進路多様校」5校に2005年度入学した高校1年生全員（入学時1395名）である。内訳は普通科高校2校，専門高校3校（工業科高校2校，商業科高校1校）。なお，今回の調査対象校からは，通常の学校調査とは異なり，中退情報や校内成績（一部の対象校）を含む詳細な内部資料を提供してもらっているため，推測内でも学校名や所在地域が特定されることを避けなければならないという制約もあって十分な情報を公開できない。ただし，一つの県の都市部で入学難易度が同程度であり（ある受験情報雑誌によれば偏差値40台前半），明確な特殊事情を抱えていない高校を意識的にサンプリングしている。回答は授業時間やホームルームの一部を使った集合調査法（自記式）による。本稿では，5校のうち3校（普通科高校1校，工業科高校1校，商業科高校1校）のデータを用いる。この3校を用いる理由は，家庭背景に関する項目を対象者から得られたためである。

もっとも，公立の「進路多様校」のみを分析対象としているため，高校中退の発生メカニズムについての全体像を描き出すという点では限界がある。こうした限界はあるものの，データの信頼性の問題を抱える中退研究の現状を鑑みれば，パネルデータをもとに分析を進めることに対して，研究上の意義を認めることができると筆者は考える。

中退情報については，データ同一性の確保のため，学年が上がるごとに各校から得ているクラス・出席番号の対応表から脱落したサンプルを選定し，脱落した理由を各校に問い合わせ（転退学，原留，長期欠席など），中退者とその時期を特定した。以下の分析では，原留者を除き，非中退者と中退者との比較分析を行う。また，高校入学時より追跡調査しているため，高校1年時中退，高校2年時中退の，2つの時期にわけて分析する（図1）。それぞれの分析に用いるサンプル数と調査時期は表3の通りである（有効回答率は，高校1年時中退分析では99.4%＝高校入学時調査の回答者数／高校入学時の在籍者数，高校2年時中退分析では94.7%＝高校2年時調査の回答者数／高校2年時の在籍者数）。なお，高校2年時中退の分析に関しては，調査が行われたのが高校2年の9月～10月であり，それ以前（高校2年4月から7月）に中退した生徒は調査対象に含まれない。そのため，高校2年時中退は，

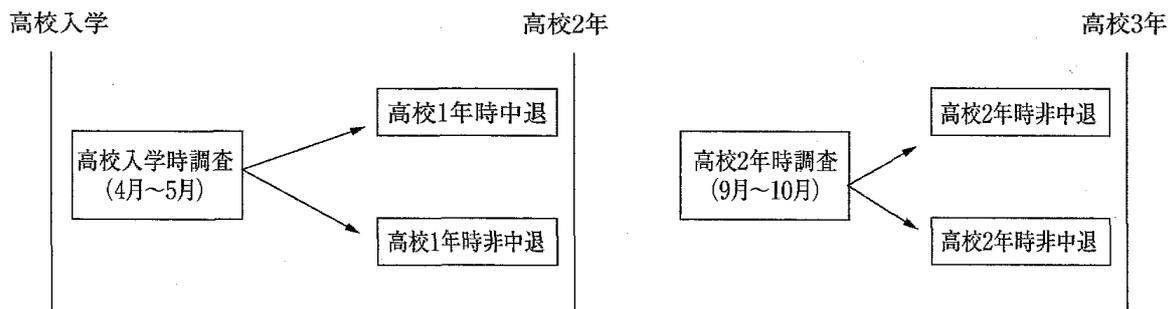


図1 分析設計

表3 サンプル

	1年時中退分析サンプル	2年時中退分析サンプル
調査時期	高校1年4月～5月 (高校入学時調査)	高校2年9月～10月 (高校2年時調査)
有効回答率	99.4%	94.7%
学年終了時の調査対象者の内訳%	(N)	
在学者	87.8(739)	95.3(667)
転退学者	9.1(77)	3.4(24)
原留者	3.1(26)	1.3(9)
合計	100.0(842)	100.0(700)
分析サンプル	816	691

正確に言えば高校2年時後半の中退である。本稿のデータは「大阪大学進路研究会」(研究代表：中村高康)の許可を得て、使用している。調査内容や手続きの詳細については、中村ほか(2006)を参照されたい。

3.2. 変数

分析に用いる主要な変数は次の通りである。

目的変数：非中退者(=「0」)/中退者(=「1」)を用いる。

性別：男子を「0」、女子を「1」とする性別ダミーとして用いる。

学科：普通科高校を「0」、専門高校を「1」をする学科ダミーとして用いる。

フリーター容認意識：フリーター希望とフリーター肯定意識の2つを指標として使用する。まずフリーター希望は、「就職/専門学校進学/短期大学進学/四年制大学進学/高等専門学校編入/フリーター/その他/まだわからない」の8つの選択肢(「まだわからない」以外、複数選択可)のなかから、「フリーター」を選択した生徒をフリーター希望あり(=「1」)、それ以外をフリーター希望なし(=「0」とす

る。次に、フリーター肯定意識であるが、「『やりたいこと』をみつけるためにはフリーターでもよい」(4点尺度)の項目を使用する。なお、フリーター肯定意識は調査設計上、高校2年時中退分析でのみ用いる。

不本意入学：「この高校に入ってよかったと思う」(4点尺度)を不本意入学の指標として用いる。この指標は高校入学時調査によって得られ、高校1年時中退分析と高校2年時分析の両方で同一のものを使用する。

学業成績：主要5教科ごとの成績を自己評価してもらい(「上」から「下」の5点尺度)、その平均値を学業成績とした。ただし一部の生徒は、数学を選択していないため、それらの生徒については4教科の成績の平均値を使用する。また、高校1年時中退分析には、中学時の学業成績を用いる。

学校不適応：「遅刻することが多い」、「学校行事に熱心に参加している」、「部活動に力を入れている」、「先生の言うことをよく守っている」、「宿題や提出物をいつもきちんとやっている」、「学校の勉強を楽しいと思うことがある」(いずれも4点尺度)の6項目のスコア合計である⁽⁶⁾。ただし、高校1年時中退分析には、中学時の学校不適応を指標として使用する。

親学歴：親学歴については、調査実施上、高校2年の調査時にしか得られなかった。そのため、この項目に関しては、高校2年時中退分析にのみ用いる。親の最終学歴が非大卒の場合は「0」、大卒の場合は「1」とする。

家庭の経済状況：家庭の経済状況についても、親学歴同様、高校2年の調査時にしか得られなかった。使用する項目は、「今のあなたのお家のくらしむきは、次の5つに分けるとすれば、どれにあたりますか」(「豊か」から「豊かでない」の5点尺度)である。

4. 分析結果

4.1. 高校1年時中退の分析

フリーター容認意識は中退に影響を及ぼしているのか。まずは、高校1年時の中退からみることにする。表4は、高校入学時のフリーター希望の有無と高校1年時の中退/非中退について示したものである。表から、フリーター希望と中退とのあいだに明確な関連は認められない⁽⁷⁾。クロス表の結果をみる限り、高校1年時においてフリーター容認意識が中退を促進しているとはいえない。

高校1年時の中退はどのような要因によって規定されているのか。そこで、高校1年時中退/非中退を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。結果は表

表4 フリーター希望（高校入学時）×高校1年時中退

フリーター希望	1年時中退		合計 (N)
	非中退者	中退者	
希望なし	91.0	9.0	100.0(766)
希望あり	84.0	16.0	100.0(50)
合計	90.6	9.4	100.0(816)

n.s.

表5 高校1年時中退の規定要因分析（ロジスティック回帰分析）

	model 1		model 2	
	B	オッズ比	B	オッズ比
性別ダミー	0.102	1.108	-0.265	0.767
学科ダミー	1.055**	2.872	1.044**	2.840
不本意入学（高校入学時）	-0.287	0.751	-0.057	0.944
学業成績（中学時）	-0.160	0.852	-0.427*	0.652
学校不適応（中学時）	0.243***	1.275		
フリーター希望（高校入学時）	0.401	1.494	0.621	1.860
定数	-5.808***	0.003	-1.821**	0.162
N（欠損値除外）	768		795	
χ^2	0.000		0.000	
-2 Log Likelihood	412.414		464.284	
Nagelkerke R ²	0.166		0.063	

***p<.001, **p<.01, *p<.05

5の通りである。

表5のモデル1からいえることは、普通科高校よりも専門高校の方が、高校1年時の中退を有意に高めるということである。オッズ比をみると、専門高校の生徒は普通科高校の生徒よりも2.9倍ほど中退しやすいことがわかる。また、中学時に学校不適応な生徒ほど、高校1年で中退する傾向にあることも読み取れる（model 1）。これらの結果は、先行研究と一致する。ところで、学業成績をみると学業成績が低いほど中退する傾向にあるが、5%の統計的有意水準に達しておらず、先行研究の結果とくい違ふ。考えられるひとつの要因として、学業成績と学校不適応は一般的に高い相関関係にあり⁽⁸⁾、学業成績の効果が消えてしまうということである。そこで、学校不適応の変数を除いたモデルを検討すると（model 2）、モデルの説明力は低下するが、学業成績が統計的に有意な効果を持つようになる。参考までに、文部科学省による高校中退の調査結果が記載されている「生徒指導上の諸問題の現状について」をみると、どの年度でも中退事由として「学業不振」よりも「学校生活・

高校中退と新規高卒労働市場

「学業不適応」の割合がかなり高いことが示されている⁽⁹⁾。これらのことから、学校不適応が高校1年時中退に直接効果を示している一方で、学校内の学業成績の効果は学校不適応を媒介とした間接的なものであると解釈できる。また、不本意入学は5%の統計的有意水準に達しておらず、たとえ希望しない高校に入学したとしても中退に結びつくわけではないといえよう。最後にフリーター容認意識をみると、やはり明確な関連は認められない。なお先に述べたように、親学歴と家庭の経済状況については高校1年時では調査できなかったため、高校1年時中退分析ではこれらの変数を扱えなかった。

以上、フリーター容認意識は高校1年時の中退に影響を及ぼしていないことは明らかである。また、先行研究で言及される学科と学校不適応は高校1年時の中退に直接的な影響を及ぼしているが、学業成績と不本意入学の直接的な影響力は強くないといえる。

4.2. 高校2年時中退の分析

高校2年時の中退についても、同様にみてみよう。高校2年時のフリーター希望と高校2年時の中退/非中退についてみると、フリーター希望の方が高校2年時で中退している割合が有意に高い(表6)。またフリーター肯定意識においても、肯

表6 フリーター希望(高校2年時)×高校2年時中退

フリーター希望	2年時中退		合計(N)
	非中退者	中退者	
希望なし	97.4	2.6	100.0(655)
希望あり	81.8	18.2	100.0(33)
合計	96.7	3.3	100.0(688)

p<.001

表7 フリーター肯定意識(高校2年時)×高校2年時中退

フリーター肯定意識	2年時中退		合計(N)
	非中退者	中退者	
とてもそう思う	87.1	12.9	100.0(62)
ややそう思う	95.3	4.7	100.0(171)
あまりそう思わない	98.4	1.6	100.0(249)
まったくそう思わない	98.0	2.0	100.0(196)
合計	96.5	3.5	100.0(678)

p<.001

定意識が高まるほど中退の割合が高まる傾向がみられる(表7)⁽⁴⁰⁾。クロス表をみる限り、高校1年時でみられなかったフリーター容認意識と中退の関連が、高校2年時では強くなっている可能性がある。

それでは、他の要因をコントロールしても、フリーター容認意識が高校2年時の中退に影響を及ぼしているのか。そこで先程と同様に、高校2年時中退/非中退を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。結果は表8、表9の通りである。

まずフリーター希望を投入した表をみると(表8)、高校1年時の中退と同様、普通科高校よりも専門高校の方が、また学校不適応であることによって、高校2年時に中退する傾向にあり、いずれも統計的に有意である。その一方で、学業成績や不本意入学はいずれも5%の有意水準に達していない(ただし、学業成績は10%水準で有意)。そして、高校1年時中退分析とは異なり、フリーター希望は有意な効果を示している。オッズ比をみると、学科や学校不適応などの要因をコントロールしても、フリーターを希望する生徒は希望しない生徒よりも6.2倍ほど中退している(model 1)。さらに、親学歴と家庭の経済状況を投入したモデルをみても(model 2, model 3)、学校不適応とフリーター希望は依然1%の統計的有意水準のままである。

表8 高校2年時中退の規定要因分析1 (ロジスティック回帰分析)

	model 1		model 2		model 3		model 4		model 5		model 6	
	B	オッズ比										
性別ダミー	0.928	2.529	1.173	3.231	1.007	2.738	0.522	1.686	0.712	2.037	0.672	1.958
学科ダミー	1.392*	4.022	1.302	3.676	1.416*	4.119	0.879	2.409	0.848	2.336	0.979	2.661
不本意入学(高校入学時)	-0.531	0.588	-0.687	0.503	-0.626	0.535	-0.277	0.758	-0.373	0.689	-0.396	0.673
学業成績(高校2年時)	-0.586	0.557	-0.549	0.578	-0.604	0.547	-1.164***	0.312	-1.218***	0.296	-1.246***	0.288
学校不適応(高校2年時)	0.401***	1.493	0.422***	1.525	0.407***	1.503						
フリーター希望(高校2年時)	1.824**	6.198	2.052**	7.785	1.968**	7.155	1.702**	5.484	1.963**	7.124	1.896**	6.482
父大卒ダミー			-0.206	0.814					-0.180	0.835		
母大卒ダミー			-0.405	0.667					-0.311	0.733		
家庭の経済状況					-0.147	0.863					0.043	1.044
定数	-9.367***	0.000	-9.706***	0.000	-8.919***	0.000	-1.304	0.271	-1.155	0.315	-1.205	0.300
N (欠損値除外)	634.65		572.49		578.86							
χ^2	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000	
-2 Log Likelihood	128.664		106.008		113.057		154.166		129.142		135.878	
Nagelkerke R ²	0.304		0.334		0.323		0.189		0.217		0.212	

***p<.001, **p<.01, *p<.05

ところで親学歴や家庭の経済状況をみると、有意な効果を示していない。この結果は、中退要因として社会階層をあげていた先行研究と一致しない。確認のため、親学歴や家庭の経済状況と中退との関連をクロス表や平均値で検討したが、親学歴

高校中退と新規高卒労働市場

や家庭の経済状況によって中退の割合に大きな違いはない⁽¹¹⁾。もっとも高校格差構造全体からみれば、本稿の分析対象である「進路多様校」には恵まれない階層出身者が多いことは明らかであり、高校全体を分析対象とすれば階層効果がみられる可能性は高い。しかしながら、本稿は中退者が比較的多い「進路多様校」を分析対象としているため、分析上親学歴や家庭の経済状況の影響が表面化しないことは十分に考えられうる⁽¹²⁾。「進路多様校」という限られた条件下では、階層効果はあらわれないということである。

つづいて学業成績をみると、高校2年時の中退でも有意な効果を示していない。そこで先程と同様に、学校不適応の変数を除いて検討すると⁽¹³⁾ (model 4, 5, 6)、学業成績は有意な効果を持つようになる。したがって、高校2年時の中退においても学業成績の影響は学校不適応を媒介とした間接的なものであると解釈できる。もちろん、高校格差といった広い意味での学業成績は中退に直接的な影響を及ぼすであろうが、学校内での学業成績は間接的な影響にとどまっているといえよう。

表9 高校2年時中退の規定要因分析2 (ロジスティック回帰分析)

	model 1		model 2		model 3		model 4		model 5		model 6	
	B	オッズ比	B	オッズ比	B	オッズ比	B	オッズ比	B	オッズ比	B	オッズ比
性別ダミー	0.813	2.255	1.016	2.761	0.885	2.423	0.386	1.472	0.539	1.713	0.472	1.604
学科ダミー	1.073	2.925	0.904	2.469	1.058	2.880	0.818	2.266	0.699	2.012	0.861	2.367
不本意入学 (高校入学時)	-0.511	0.600	-0.722	0.486	-0.596	0.551	-0.215	0.806	-0.293	0.746	-0.282	0.754
学業成績 (高校2年時)	-0.531	0.588	-0.430	0.651	-0.533	0.587	-1.150***	0.317	-1.154***	0.315	-1.213***	0.297
学校不適応 (高校2年時)	0.407***	1.502	0.453***	1.573	0.418***	1.519						
フリーター肯定意識 (高校2年時)	-0.570*	0.566	-0.763*	0.466	-0.602*	0.547	-0.719**	0.487	-0.853**	0.426	-0.724**	0.485
父大卒ダミー			-0.188	0.829					-0.053	0.949		
母大卒ダミー			-0.570	0.565					-0.342	0.710		
家庭の経済状況					-0.192	0.826					-0.059	0.943
定数	-7.699**	0.000	-7.949**	0.000	-7.098**	0.001	0.699	2.012	1.099	3.001	1.089	2.971
N (欠損値除外)	625		557		563		640		570		577	
χ^2	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000	
-2Log Likelihood	130.731		107.318		115.622		155.369		130.760		138.470	
Nagelkerke R ²	0.320		0.357		0.336		0.212		0.240		0.228	

***p<.001, **p<.01, *p<.05

次にフリーター肯定意識を投入した表をみると(表9)、学科の効果が弱まっている点は表8と異なるが、基本的には類似した結果である。学校不適応な生徒ほど、フリーターに対して肯定意識を有している生徒ほど、高校2年時に中退していることが読み取れる(model 1)。親学歴と家庭の経済状況を投入したモデルをみても(model 2, 3)、こうした傾向は変わらない。また、ここでも不本意入学は5%の有意水準に達していない。学業成績については学校不適応を除くと(model 4, 5, 6),

その効果は統計的に有意となり、学校不適応を経由した間接的な影響であるといえる。

以上から、フリーター容認意識は、高校1年時では中退に影響を及ぼしていないが、高校2年時ではその影響力は顕在化している。この傾向は学科、学業成績や社会階層などの要因をコントロールしても変わらない。また、学校不適応は直接的に関連していたが、学業成績、不本意入学や社会階層は強い関連がみられなかった。

5. おわりに

新規高卒労働市場が逼迫するなか、フリーター容認意識が高校中退に影響を及ぼしているのかについて、分析することが本稿の第一の目的であった。それと同時に、パネルデータを用いて先行研究の知見を検証することが第二の目的であった。では、分析で得られた知見をまとめておこう。

まず、フリーター容認意識と中退との関連である。フリーター希望や肯定意識といったフリーター容認意識は、高校1年時の中退には効果を及ぼしていないが、高校2年時の中退には直接効果を持つことが実証された。このことは、高校1年時には進路意識が曖昧であり、たとえフリーターに対して許容的な意識を持ったとしても実際に中退することはないが、学年が進むにつれて進路意識が次第に明確になると、フリーターに対する許容意識が中退を促進すると解釈できる。

次に、先行研究の知見の検証である。先行研究では中退要因として、学業成績、学校不適応や社会階層などがあげられてきた。今回の分析では、学校不適応が高校1年・2年の中退ともに大きく関与していることが確認された。また学科に関しても、高校2年時の中退ではその影響力が弱くなっている部分もあるが、普通科高校よりも専門高校で中退する割合は高く、一定の影響力を持っていることが認められた。ところが、学業成績や社会階層では強い関連は確認されなかった。学業成績の場合、直接的な影響というよりは、学校不適応を経由した間接的な影響と解釈すべきであろう。また社会階層については、親学歴や家庭の経済状況による分析ではあるが、その効果は必ずしも強く働いていない。もちろん、本稿の分析対象が公立の「進路多様校」のみであるため、社会階層の影響力が表面化しなかったと考えられるが、それでも社会階層の効果は常に顕在化するわけではないといえる。

これまでの研究では、中退現象を学校不適応や学業成績などの学校教育の内在的な要因に還元させて理解してきた。だが、本稿で示したように、学校から職業への移行が困難になっているなか、高校生にフリーター容認意識が広まりつつあり、そ

高校中退と新規高卒労働市場

うした意識を経由して中退行動が産出されていると考えられる。そして、こうした傾向は卒業後の進路について考えはじめる高校生活後半になると顕在化するのである。これまでほとんど指摘されてこなかったが、そもそも中退発生メカニズムは、学年によって異なる可能性がある。

近年、「進路多様校」や「教育困難校」といった層の高校におけるフリーター産出プロセスに対して研究関心がよせられているが、高校中退はそうしたプロセスで派生する現象と位置づけられる。フリーターや高校中退は「進路多様校」や「教育困難校」に集中しており、この層の高校ではフリーター容認意識→高校中退という関連は、決して例外的なものではない。フリーター問題と高校中退問題は通底しているのである。その意味で、中退研究を進めることで、フリーター研究で見逃されてきた問題点も提起することができ、フリーター現象の理解にとって有効であると考えられる。では、最後に本稿で提示してきた知見の広がりを示し、中退研究の課題について触れることにしたい。

従来の就職研究やフリーター研究のほとんどは在学者を調査対象として研究が進められることが多く、中退者は積極的に取り上げられることはなかった。高卒就職やフリーターに関する議論が盛んであるなかで、高校中退者はどのように職業社会へ移行しているのか、職業キャリアをいかに形成しているのか、このことは不問にされてきた⁽⁴⁾。高校中退者は蚊帳の外におかれてしまっていたのである。

もっとも例外もある。例えば、高橋・玄田（2004）は無業者を対象にした調査から、高校中退者は高卒者や中卒者に比べ、学校を離れてすぐに正社員に就く可能性が低いことを明らかにしている。いい換えれば、高校中退者は就業機会上、もっとも不利な立場にあることを示唆している⁽⁵⁾。もちろん、無業者を対象とした調査であるため一定の限界はあるが、仮にこの指摘と本稿での知見と合わせて考えるならば、フリーター容認意識→高校中退→フリーターという「負の連鎖」が存在することが予想される。しかも、この連鎖は「進路多様校」や「教育困難校」を中心に起こっていることも容易に想像できよう。

現在、雇用状況は不安定となり、初職が非正規雇用であれば、その後も非正規雇用にとどまりやすく、職業キャリア形成において持続的に不利な立場に直面してしまう（石田 2005）。ただでさえ若者はフリーターや失業に陥るやすいなかで、高校中退者における「負の連鎖」が存在するのであれば、高校中退は単に「進路多様校」や「教育困難校」における教育問題だけにとどまらない。高校中退者は、離学時点で正規雇用の機会は閉ざされやすく、その後も労働市場のなかで不安定な移行やキ

キャリアをたどっている可能性が高い（労働政策研究・研修機構 2005, 2006）。その意味で、高校中退は教育を通じた不平等問題においても重要な論点となる可能性すらある。そのためにも、高校中退者のデータを集め、高校中退者の就業状況やキャリア形成に関する実証的研究を蓄積し、高校中退者における「負の連鎖」を検証することが急務であろう。

〈注〉

- (1) 横断的調査では、中退者が調査対象にならないため、「学校をやめたいと思ったことがある」という退学意思の観点から中退の発生メカニズムを明らかにしている。退学意思による分析の問題点は後述。
- (2) もちろん、就職職種の現業化や就職先の小規模化など、近年の新規高卒労働市場の趨勢には様々な側面がある。しかし、高校生にとって、このような趨勢を理解することは困難であろう。他方、無業者／フリーターの社会的広がり、高校生にとっても理解可能であり、新規高卒労働市場に対する高校生の認識に大きな影響を及ぼしていると考えられる。そのため、本稿では新規高卒労働市場に対する高校生の認識を捉えるうえで、フリーターに対する意識に焦点をあてる。
- (3) 同様の限界は、不登校研究にもあてはまる。森田（1991）は、不登校をしていない生徒を調査し、「登校回避感情」を示す生徒を不登校の周辺層、潜在的不登校生徒として捉え、分析している。
- (4) パネル調査には様々なメリットがある反面、回答者の脱落という深刻な問題（脱落サンプルの問題）を抱えている（坂本 2003, 北村 2005）。この問題に対して、学校でパネル調査を行うことは、郵送法や面接法による調査に比べ、調査対象者を追跡しやすく、回収率が高いため、脱落サンプルの問題をかなりの程度回避することができる。中村らは、学校で行うパネル調査を「学校パネル調査」と名づけ、そのメリットを論じている（中村ほか 2006）。実際「学校パネル調査」による脱落サンプルのほとんどは、中退者、留年者、長期欠席者であり、自発的脱落というよりも構造的脱落という側面を持ち、通常のパネル調査の脱落サンプルとは異なる特性を有する。近年、教育社会学ではパネル調査への関心が高まりつつあるが、脱落サンプルを用いた研究は少ない（濱名ほか 2007, 酒井ほか 2007）。今後パネル調査が盛んに行われることを考えると、中退や不登校などの脱落サンプルを活かした分析が求められる。本稿は、このような問題関心に端を発している。

- (5) 日本でパネルデータを用いた中退研究は、榊原（1991）を除けば、ほとんどみあたらない。
- (6) 尺度としての一貫性をあらわすクロンバッハの α 係数は、高校入学時調査では 0.603、高校 2 年時調査では 0.603 であり、比較的高い一貫性があるといえる。
- (7) 表 4 には期待度数 5 未満のセルが 1 つ含まれているため、フィッシャーの正確検定を行った。結果、有意な関連は認められなかった。
- (8) 学業成績と学校不適応（ともに中学時）の相関係数は -0.243（1%水準で有意）。
- (9) 「生徒指導上の諸問題の現状について」によれば、90年代後半以降、「学校生活・学業不適応」による中退者はいずれの年度も 30% を超えているが、「学業不振」による中退者は 6, 7% にとどまっている。
- (10) 表 6 には期待度数 5 未満のセルが 1 つ含まれているため、フィッシャーの正確検定を行った。結果、1%水準で有意な関連が認められた。また、表 7 にも期待度数 5 未満のセルが 1 つ含まれており、「とてもそう思う」+「ややそう思う」、「あまりそう思わない」+「まったくそう思わない」と肯定/否定に二分してクロス表を縮約し、検定を行った。結果、フリーター肯定意識と中退には 1%水準で有意な関連がみられた。
- (11) 親学歴ごとの中退者の割合は父大卒=2.4%/父非大卒=3.7%、母大卒=2.0%/母非大卒=3.5%となっており、父学歴、母学歴ともに有意な差はみられなかった。また、家庭の経済状況の平均（「豊か」=「1」から「豊かでない」=「5」）は、非中退者=2.96/中退者=2.95であり、有意な差はみられなかった。
- (12) 参考までに家庭の経済状況について、「生徒指導上の諸問題の現状について」をみると、調査を開始した1982年以来「経済的理由」による中退者が 5% を超えた年度はほとんどなく、家庭の経済状況が中退に影響を及ぼさない可能性が考えられる。推測の域は出ないが、家庭の経済状況が影響を及ぼしていないのは、授業料免除・減免や奨学金によるためではないかと思われる。
- (13) 学業成績と学校不適応（ともに高校 2 年時）の相関係数は -0.420（1%水準で有意）。
- (14) このことは学歴研究にもあてはまる。学歴研究は教育社会学において古典的かつ自生テーマであり、多くの研究が蓄積されている。しかし、そのなかにあって高校中退という学歴が正面から扱われることはほとんどない。高校中退という学歴がどのような意味を持ち、いかに作用しているのかという社会学的な考察が待

たれる。

- (15) ただし、年齢を経るに従い、正社員への就業における高校中退者と高卒者の違いは解消されることも明らかにされている。

<参考文献>

- Alexander, K. L., Entwisle, D. R. & Horsey, C. S. 1997, "From First Grade Forward: Early Foundations of High School Dropout", *Sociology of Education*, Vol. 70, pp87-107.
- Bickel, R. 1989, "Post-High School Opportunities and High School Completion Rates in an Appalachian State: A Near-Replication of Florida Research", *Youth & Society*, Vol. 21, No. 1, pp. 61-84.
- Bickel, R. & Papagiannis, G. 1988, "Post-High School Prospects and Districts-Level Dropout Rates", *Youth & Society*, Vol. 20, No. 2, pp. 123-147.
- Duncan, B. 1965, "Dropouts and the Unemployment", *The journal of political Economy*, Vol. 73, No. 2, pp. 121-134.
- 濱名篤・小島佐恵子・川嶋太津夫・藤木清・白川優治, 2007, 「大学入学時の基礎学力と入学後の適応・成績」『日本教育社会学会第59回大会発表要旨集録』。
- 秦政春, 1981, 「高校中退者の発生要因に関する分析」『福岡教育大学紀要』第31号 第四分冊教職科編, 61-94頁。
- Hirschi, T. 1969, *Causes of Delinquency*, University of California Press (=1995, 森田洋司・清水新二監訳『非行の原因—家庭・学校・社会へのつながりを求めて—』文化書房博文社)。
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて—』東京大学出版会。
- 堀有喜衣, 2002, 「高校生とフリーター」小杉礼子編『自由の代償／フリーター—現代若者の就業意識と行動—』日本労働研究機構, 119-132頁。
- 石田浩, 2005, 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』第76集, 41-56頁。
- 岩永雅也, 1983, 「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』第38集, 134-145頁。
- , 1984, 「新規学卒者労働市場の構造に関する事象的研究」『大阪大学人間科学部紀要』第10号, 247-276頁。
- 門脇厚司・陣内靖彦編, 1992, 『高校教育の社会学—教育を蝕むく見えざるメカニズ

- ム> の解明—』東信堂。
- 荻谷剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム—』東京大学出版会。
- 北村行伸, 2005, 『パネルデータ分析』岩波書店。
- 小林剛, 1993, 「高校中途退学者の追跡調査(2)—中途退学者の中退後の意識変化と就労の周辺—」『福井大学教育学部紀要』第46号, 33-51頁。
- 古賀正義, 1999, 「「中退問題」に関するディスコース分析(第一次報告)—高校での事例研究から—」『宮城教育大学紀要』第34巻, 221-239頁。
- McNeal, Jr., R. B. 1995, “Extracurricular Activities and High School Dropouts”, *Sociology of Education*, Vol. 68, pp62-81.
- , 1997, “Are Students Being Pulled Out of High School?: The Effect of Adolescent Employment on Dropping Out”, *Sociology of Education*, Vol. 70, pp206-220.
- Mills, C. W. 1963, *Power, Politics, and People: the Collected Essays of C. Wright Mills*, Ballantine Books (=1971, 青井和夫・本間康平監訳『権力・政治・民衆』みすず書房)。
- 森田洋司, 1991, 『「不登校」現象の社会学』学文社。
- 中村高康・片山悠樹・西田亜希子・藤原翔, 2006, 「学校社会学における Mixed Methods Research の可能性—高校生の進路に関する3年間継続調査への適用—」『大阪大学教育学年報』第11号, 69-90頁。
- 那須光章, 1991, 「高校中途退学者の中退要因と学習, 生活の実態に関する研究」『滋賀大学教育学部紀要』第41号, 87-106頁。
- Rees, D. I. & Mocan, H. N. 1997, “Labor Market Conditions and the High School Dropout Rate: Evidence from New York State”, *Economics of Education Review*, Vol. 16, No. 2, pp. 103-109.
- 労働政策研究・研修機構, 2005, 『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書 No.35。
- , 2006, 『大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援にむけて—』労働政策研究報告書 No.72。
- Rumberger, R. W. 1987, “High School Dropouts: A Review of Issues and Evidence”, *Review of Educational Research*, Vol. 57, No. 2, pp. 101-121.
- 酒井朗・木村文香・加藤美帆, 2007, 「小中移行期における「学校不適應」に関する

- 研究(3)－小6から中2の3年間のパネル調査－』『日本教育社会学会第59回大会発表要旨集録』
- 榊原禎宏, 1991, 「高校中退者の意識特性に関する分析－経営学的基礎研究－」『日本教育経営学会紀要』第33号, 56-70頁。
- 坂本和靖, 2003, 「誰が脱落するのか－『消費生活に関するパネル調査』における脱落サンプルの分析－」『家計・仕事・暮らしと女性の現在』家計経済研究所, 123-136頁。
- 佐藤香, 2004, 『社会移動の歴史社会学』東洋館出版社。
- 杉原倫美, 2007, 「望見商生の進路の物語」, 酒井朗編『進学支援の教育臨床社会学－商業高校におけるアクションリサーチ－』勁草書房。
- 高橋陽子・玄田有史, 2004, 「中学卒・高校中退と労働市場」『社会科学研究』55(2), 29-49頁。
- Trow, M. 1977, "The Second Transformation of America Secondary Education" *International Journal of Comparative Sociology*, 2, pp. 144-165 (=1980, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳「アメリカ中等教育の構造変動」『教育と社会変動(下)』東京大学出版会).

ABSTRACT

Dropouts and the Labor Market for High School Graduates: From the Viewpoint of the Acceptance of Becoming a *Free-ter*

KATAYAMA, Yuki

(Nagoya University of Commerce & Business)

4-4 Sagamine, Komenoki-cho Nissin-Shi, Aichi, 470-0193, Japan

Email: y-katayama@nucba.ac.jp

With the universalization of high school education, problems such as bullying, delinquency and other behavior have manifested themselves in high schools. A number of studies aimed at understanding these phenomena and identifying the causes have been conducted, but there are few experimental studies regarding high school dropouts and this area has not been studied systematically. Most of the studies conducted in this area have focused on high schools themselves or the educational system, concluding that dropping out is caused by academic failure or non-adaptation to school. Dropping out is, of course, a phenomenon that cannot arise without schools, so there is a certain validity to seeking the causes in schools. However, it seems necessary to include other factors such as changes in the social conditions surrounding high school students. Existing studies on high school dropouts seem to lack this perspective.

In the United States, where high school dropouts have been well researched, the mechanism behind dropping out has been discussed, focusing not only on school education but also on the labor market and the shifts within it. Taking this as the research trend, it is necessary to discuss the impact on the dropout phenomenon of changes in the Japanese labor market for high school graduates. The author believes that further study from this perspective will add new knowledge to the study of dropouts in Japan.

The aim of this study is to grasp the mechanisms generating dropouts in Japan, taking the shift in the labor market for high school graduates into consideration. More precisely, it examines the correlation between the acceptance of becoming a part-time job hopper *-free-ter-* among high school students and the actual act of dropping out with the shift in the labor market as background.

The research concludes that dropouts from the first year of high school were not influenced by the acceptance of becoming a *free-ter*, as typified by responses such as "I want to be a *free-ter*" or "I don't mind being a *free-ter*." however for dropouts from the second year, the acceptance of becoming a *free-ter* did have an effect. This can be interpreted as meaning that in the first year, students do not yet have a clear career path and even if they have favorable views on being a *free-ter*, it does not necessarily lead to the act of dropping out. However as the years progress and career options become clearer, a *free-ter* orientation can lead to the actual act of dropping out. It has rarely been pointed out so far, but the mechanism that generates dropouts may differ from grade to grade. These findings pose challenges surrounding the study of the phenomenon of high school dropout.